

# 東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・ 第4回国際会議

浜口 伸明（神戸大学 教授）

舛方 周一郎（東京外国語大学 講師）

2023年6月12日に中国湖北省武漢市で東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話（以下では「研究対話」とする）第4回国際会議が開催された。執筆者2名はこの会議に招待され、浜口はオンラインで、舛方は現地で参加したので、会議の概要を紹介する。紙幅の制約のため、会議の背景と出席した所感は、ラテンアメリカ協会ホームページのラテンアメリカ・カリブ研究所レポートで稿を改めて報告する<sup>1</sup>。



東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議（オンライン画面）の様子（執筆者提供）

## 開会セッション

第4回研究対話国際会議は、「質の高いパートナーシップ：東アジアとラテンアメリカの発展と共に学びあう関係」を全体テーマとして、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催された。

開会セッションにおいて湖北大学共産党委員会の祝欣副書記は、中国とラテンアメリカは資源・エネルギー分野で多くの協力分野がある、と述べ、とくに石油、水力開発、発電・送電、リチウム、銅、鉄について言及した。湖北大学では1964年にブラジル史の研究が始まり、1978年にブラジル史研究室が設置された。1979年には、北京大学、復旦大学、南開大学、中国社会科学院などのラテンアメリカ史研究機関と共同で中国初のラテンアメリカ研究学術団体である「中国ラテンアメリカ史研究会」を設立し、その後、ブラジル研究センター、ラテンアメリカ研

究センター、教育部国別・地域研究センターなどの学術組織を設立し、ラテンアメリカ・カリブ関係に関する出版や国際学術セミナーを数多く開催している。

湖北省人民政府外事弁公室の祝曉彬副主任は自動車、エネルギー、ハイテク分野で湖北省企業対ラテンアメリカ・カリブ進出が進んでいると紹介した。中国共産党中央委員会対外連絡部王玉林ラテンアメリカ局長は、世界の地政学的情勢が複雑化する中で、東アジアとラテンアメリカは貿易、インフラ連結、クリーンエネルギー、デジタル経済、農業など多くの分野で地域間協力を発展させる余地があり、中国とラテンアメリカの間の包括的協力パートナーシップは、両地域が対等な関係で互恵的に発展するための基盤を強化すると期待を示した。中国社会科学院（CASS）国際協力局王鐳局長は、過去10年間、中国とラテンアメリカは一帯一路構想の下で実りある成果を収めており、中国とラテンアメリカの協力は人々の幸福を効果的に高め、東アジア・ラテンアメリカ協力の重要な推進効果を生み出した、と実績を強調した。CASSラテンアメリカ研究所（CASS-ILAS）柴瑜所長は、新たな状況と新たな挑戦の下で、中国とラテンアメリカは共に国際的な公正と正義を守り、真の多国主義を貫き、人類の未来を共有するコミュニティの建設を促進しなければならないと述べ、相互の政治的信頼を醸成して良きパートナー・友人でなければならないと述べた。

## 第1セッション：地域間貿易交渉

第1セッションでは、CASS-ILASの高程副所長の司会の下、東アジアとラテンアメリカの交易に関して議論された。湖北大学国別・地域研究センターの吳洪英教授はFEALAC（アジア中南米協力フォーラム）での議論を通じて、経済開発目標に関する認識の共有、貿易自由化、経済的相互依存の進化、経済協力に関する議論が進んでいると述べた。ブラジル・サンパウロ州立大学孔子学院院長のルイス・アント

ニオ・パウリーノ教授は、環境保全のための技術と金融両面の協力、技術進歩とグローバル・サプライチェーン参画のための半導体製造技術の移転、教育における学生交流の拡大において、ブラジルと中国の協力が実績を上げていていると紹介した。

マレーシア・マラヤ大学マリオ・アルトゥーロ・ルイス・エストラーダ教授は、中国が経済成長を持続するために自国技術を発展させてゆく必要性を強調し、ラテンアメリカを含む世界との知識交流を深めることが不可欠だと述べた。インドネシア・ガジャマダ大学国際貿易研究センター所長のリザ・ノエル・アルファニ氏は、2019年に発足したインドネシア・ラテンアメリカ・カリブ地域 (INA-LAC) ビジネスフォーラムがまだ小規模ではあるがラテンアメリカとの経済関係を強化するために努力を続けていることを紹介した。

CASS-ILASの岳雲霞経済研究室長は、ラテンアメリカ・カリブ諸国が進めている自由貿易交渉は地域内の交易が中心であるが、中国が一带一路による協力を進めることによって、アジア・ラテンアメリカ間の貿易拡大への幅広い貢献が期待できると述べた。

浜口はこのセッションで報告を行い、貿易自由化を高いレベルに押し上げ、またグローバル・サプライチェーンの安定性を高めるために、アジアとラテンアメリカの間で包括的で明確なルールに基づく貿易交渉を行う必要があり、そのためには環太平洋パートナーシップ (TPP) を自由化の標準とするべきであると述べた。

## 第2セッション：地域間インフラ結合

第2セッションは、マカオ市立大学副学長のイップ・クワイピン教授が司会を務めた。北京大学国際関係学院の郭洁准教授によれば、中国とラテンアメリカの貿易は徐々に減速しており、ラテンアメリカの対中資源輸出は減少しているが、サービス輸出に成長の可能性がある。投資についても一次産品部門の比重は低下し、代わってエネルギーとインフラにおける投資協力が急速に伸びている。特に再生可能エネルギーへの投資が急増している。ラテンアメリカ・カリブ地域中国研究ネットワーク (Red ALC-China) の拠点であるメキシコ国立自治大学中国メキシコセンター (Cachimex) のエンリケ・デュッセル教授も、インフラ協力における中国の投資の重要性が高まっていると報告した。

アルゼンチン・コルドバ大学のグスタボ・サンティラン教授は、5G通信デジタルインフラ構築において、アルゼンチンは国際通貨基金 (IMF) との債務交渉支援を条件に中国技術を採用しないようにアメリカから圧力を受けており、決定は次政権に持ち越されるという見通しを述べた。コロンビア・エステルナード大学のリナ・ルナ教授は、中国のインフラ協力受け入れはラテンアメリカ側独自の開発ビジョンに基づくものではなく、脱米国依存を唱える左派のイデオロギーの影響下にあり、実務的な理解が不十分であるため、中国の一带一路推進派、債務の罠、経済の一次産業化、環境破壊などの疑念を招きやすいと指摘した。

ブラジル・サンパウロ州立大学のマルコス・コルデイロ・ピレス准教授は、大規模農業中心のボルソナロ政権下の農業政策の結果、国民のベーシックニーズを満たす食糧安全保障と気候変動への対応が後退したと分析した。湖北大学国別・地域研究センターの程晶副所長は、湖北省で世界最大の水力発電ダムとなる三峡ダムを建設したときにイタイプー、トゥクルイーの巨大ダム建設の経験があるブラジルに中国代表団が学びに行き、ブラジルの企業が設計と建設に関わったことを振り返り、学ぶ立場だった中国は今やラテンアメリカでダムを建設する立場になったと述べた。

## 第3セッション：エネルギーと食糧安全保障

第3セッションはCASS-ILASの周志偉国際関係室副室長が司会を務めた。CASS農村発展研究所の李国祥研究員は、中国が食糧安全保障の観点から食糧の国内生産を強化する構造改革に取り組んでいることを紹介し、中国の食糧輸入超過の減少は農産物国際市場の価格安定に貢献すると述べた。チリ・開発大学の李昉祚教授は、中国がラテンアメリカのリチウム資源に投資することは、エネルギー供給の安定性と環境の持続可能性の向上に役立つだけでなく、雇用の増加と技術移転を通じて地域に大きな経済的・社会的利益をもたらす、ラテンアメリカにおけるリチウム生産の効率性と持続可能性の向上に貢献すると評価した。ただし、透明で安定した規制の枠組みを確立し、競争と技術革新を奨励し、資源開発と環境保護のバランスを保つことが必要と述べた。

アルゼンチン・サルバドル大学でアジア研究プログラムのコーディネーターを務めるマリア・デル・

ピラール・アルバレス氏は、中国とチリ・ボリビア・アルゼンチンの貧しい地域が形成する「リチウム・トライアングル」に中国の関与が強まっていると指摘し、IMFに追いつめられたアルゼンチンが中国依存に向かい、ボリビアのリチウム国有化を中国が後押ししていると指摘した。

韓国・釜山外国語大学イベロアメリカ研究所研究員のイ・テヒョク氏は、地域を跨る国際的ガバナンスが機能するためには、チェック・アンド・バランス、制度構築、グローバルな多国間フォーラムにおける意思決定の改善、アジェンダ設定、集团的アイデンティティの構築といった5つの制度的機能が必要と述べた。キューバ・外務省国際政策研究センターのルヴィスレイ・ゴンサレス・サエス所長は、アジアとラテンアメリカ・カリブ海諸国とのエネルギー分野での2国間協力の重要性に注目し、ベトナム企業がキューバの太陽光発電に投資した事例を報告した。湖北大学国別・地域研究センターの熊興副所長は、カーボンニュートラルの目標の下での中国・ラテンアメリカのエネルギー・資源協力について分析し、クリーンエネルギーと低炭素技術における産業化のための技術協力を注目した。ブラジルのルーラ大統領の訪中の成果に触れ、ラテンアメリカを単に原料供給源とするのではなく、中国の協力によってラテンアメリカがグリーンとデジタルの分野で再工業化を進め、質の高いパートナーシップを構築する可能性があるとして述べた。

#### 第4セッション：現代化と開発経験の共有

第4セッションの司会は、湖北大学国別・地域研究センターの唐輝氏が務めた。中国現代国際関係研究院ラテンアメリカ研究所の楊首国所長は、国家のコミットメントの下ですべての人が国際協力と発展の便益を受けべきであり、中国とラテンアメリカの間で人工知能、ビッグデータ、再生可能エネルギーなどの領域でイノベーションを促進する協力が必要であると述べた。メキシコ国立自治大学（UNAM）経済研究所のアリシア・ヒロン教授は、ラテンアメリカは、金融機関、強力な政府、強力な中央銀行を中核として発展してきた中国、日本、韓国の成功体験から学んだ教訓を国家の開発課題に取り入れる必要があると指摘した。ペルー・パシフィコ大学中国・アジア太平洋研究センターのロサリオ・サンタ・ガデア所長は、中国とペルーはともに中所得国の罅

を突破するという課題に直面しているが、ペルーはインフォーマルな制度文化が技術革新の障壁になっていると述べた。韓国・慶熙大学校大学院汎太平洋研究科のクック・ジェスン氏によると、韓国は国交のないキューバに対して、KOTRA（大韓貿易投資振興公社）の知識共有計画や、国際機関と協調してKOICA（韓国国際協力団）が開発協力を行っているとして報告し、その一例としてK-popの知見に基づいてキューバの音楽産業を支援する事例を紹介した。ベネズエラのエステアド・ラボのヘクトル・フエンテス代表はラテンアメリカでは経済的不安定性と政治的不安定性が相乗的に進み、その状況はパンデミックでさらに悪化したと述べた。ガバナンスと制度の効率性を向上させることが必要で、暴力の横行を鎮静化する必要があると述べた。

このセッションで報告した舛方は、1970年代から現在まで中国とブラジルの近代化・発展を支えてきた日本のODAの取り組みと経験を紹介し、人的交流によって構築されてきた相互理解と信頼に基づき、日本・中国・ブラジルの三国間での協力可能性について報告した。

閉会セッションは湖北大学歴史文化学院の黄柏権院長が司会を務めた。CASS-ILAS 袁東振副所長は、この国際会議の組織、参加、セミナーの質を高く評価し、この会議が現実的なトピックに焦点を当てており、行われた議論は両地域が今後互惠協力を推進するために必要な多くの知識を提供していると評価した。湖北大学国別・地域研究センターの呉洪英センター長は、議論の質の高さ、研究者間の交流促進、参加者の相互理解が深まった点で成果があったことを強調した。

謝辞：本稿は科研費基盤研究 A（23H00041）の研究成果の一部である。

- 1 浜口伸明・舛方周一郎「中国のラテンアメリカ研究事情—東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議から」（ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート ILAC2023-06 2023年8月 [https://latin-america.jp/latin\\_data/download-info/59154/](https://latin-america.jp/latin_data/download-info/59154/)）

（はまぐちのぶあき 神戸大学経済経営研究所 教授  
ますかたしゅういちろう 東京外国語大学  
世界言語社会教育センター 講師）